社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成26年2月3日

計画の名称	1　宇都宮都市拠点地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成22年度　～　平成25年度　（4年間）	交付対象	宇都宮市

計画の目標

宇都宮都市拠点地区は，「宇都宮市中心市街地活性化基本計画」（平成１１年策定）や本市中心市街地のまちづくりの指針である「都心部グランドデザイン」（平成１４年策定）に基づき，交流拠点となる広場空間の整備，市街地再開発事業や都心部道路景観整備等を実施し，都市の骨格構造づくりを進めるとともに，中心商店街の活性化を図るため，空き店舗への出店等促進を支援し，また，商店街等においてもイベント等を積極的に開催するなど，官民が一体となった取組により，減少を続けていた事業所数や従業者数が増加に転じるなど，中心市街地の衰退に改善の兆しが見えてきたところである。しかしながら，中心市街地の居住人口等は，減少傾向が緩やかになりつつあるものの，依然として減少を続けている状況にあり，さらに，中心商業エリアでは空き店舗が増加傾向にある。

このため，本市の顔である中心市街地の賑わいを創出し，改善の兆しがみえつつある中心市街地の再生を図るため，商業とともに文化・情報の発信拠点としてのオリオン通りの整備など，魅力あるエリアづくりによる集客力（賑わい）の増強を図るとともに，エリアに集まる賑わいを中心市街地全体へ波及させる回遊の動線の確保や，民間との協働による「うつのみや暮らし」の展開などにより，宇都宮ならではの「楽しさ」を味わう中心市街地を創出する。

計画の成果目標（定量的指標）

・中心商業エリアの空き店舗数を20店舗(H21）から5店舗(H25）に減少
・中心商業エリアの歩行者・自転車通行量を46,987人(H21）から49,300人(H25）に増加
・中心市街地の居住人口（夜間人口）を15,822人(H21）から17,100人(H25）に増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H25末)	備考
空き店舗調査により，中心商業エリア（店舗集積エリア：メインストリート）における「空き店舗数」を把握する。	20店舗	13店舗	5店舗	
商店街通行量・来街者実態調査により，中心商業エリア（１０地点）における「歩行者・自転車通行量」を把握する。	46,987人	48,100人	49,300人	
住民基本台帳により，中心市街地における「居住人口（夜間人口）」を把握する。	15,822人	16,400人	17,100人	

全体事業費	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	2,180.4百万円	A	1710.4百万円	B	470百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	0.0%

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25		全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	市街地	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	宇都宮都市拠点地区都市再生整備計画事業	地域生活基盤施設・住宅市街地総合整備事業等	宇都宮市						1,710.4	別添1
												合計		1,710.4	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25		全体事業費（百万円）	備考
1-B-1	区画	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	小幡・清住地区(3･4･102宇都宮日光線外)	区画整理　A=16.9ha	宇都宮市						470	
													合計	470	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	1-A-1と一体的に実施することにより，中心市街地における安全で快適な居住環境確保及び都心居住を推進し，持続可能な都市構造の維持・形成を図る。	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25		全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考